

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUST PLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 敬

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高	(千円)	1,070,887	999,700	2,107,874
経常利益	(千円)	178,144	209,746	354,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	126,381	61,205	248,690
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	127,547	61,701	252,446
純資産額	(千円)	3,170,891	3,239,963	3,291,362
総資産額	(千円)	3,468,346	3,558,689	3,565,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.92	4.81	19.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.88	-	19.44
自己資本比率	(%)	91.3	91.0	92.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	229,928	149,819	464,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,167	24,286	416,312
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,631	93,705	93,705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,372,905	1,617,185	1,585,358

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.87	1.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(ASP事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社が保有するбутメニュー株式会社の全株式の売却により、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「（会計方針の変更等）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和される一方で、新たな変異株による感染拡大が加速し、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する外食産業におきましては、同感染症の変異株の増加や拡大防止を目的とするまん延防止等重点措置が解除されたものの、依然として同感染症の影響が残る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

なお、「Putmenu」を運営する連結子会社であるブットメニュー株式会社の当社が保有する全株式を2022年6月30日付で売却した事に伴い、当第2四半期連結累計期間より当社連結対象子会社から除外されております。

財政状態及び経営成績の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6,613千円減少し、3,558,689千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加31,827千円、売掛金の増加53,341千円、ソフトウェアの減損損失計上による減少79,876千円などによるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べて44,786千円増加し、318,725千円となりました。主な増減は、買掛金の増加4,200千円、未払法人税等の減少11,936千円、契約負債の増加20,463千円などによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて51,399千円減少し、3,239,963千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少48,894千円などによるものです。

当第2四半期連結累計期間は、売上高999,700千円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益200,831千円（同39.9%増）、経常利益209,746千円（同17.7%増）となりました。2022年6月30日にブットメニュー - 株式会社の株式を売却したことに伴い、ブットメニュー-事業関連のソフトウェア資産に対して79,876千円の減損損失を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益61,205千円（同51.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は91,561千円減少し、売上原価は97,823千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,262千円増加しております。詳細については、「第4（経理の状況）1（四半期連結財務諸表）（注記事項）（会計方針の変更等）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに開発いたしました、サービス名「まかせてネット」を主力サービスに事業を展開しております。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することが出来る仕組みとなっております。

また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

また、「まかせてネット」シリーズとして、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」、従来の専用ハンディターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文を厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行い、同時にリアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

また、飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの影響は、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの取引先である飲食店舗が営業時間短縮の措置を求められる中、当社グループはテイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は477,637千円(前年同四半期比8.1%増)、セグメント利益は330,682千円(同8.4%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期等が発生する中で、2021年10月以降休業要請が解除となり、外食業界の店舗営業が徐々に再開された影響によりわずかに需要の回復が見られるものの、システム設備投資の進捗は依然として不透明な状況にあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は46,220千円(同5.0%増)、セグメント利益は15,003千円(同33.5%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の減速に伴う、物流活動の停滞による影響を受けました。また、収益認識会計基準を適用したことにより売上高が93,947千円減少した結果、当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は368,486千円(同26.4%減)、セグメント利益は47,250千円(同2.6%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、日照不足や台風などの天候不順の影響を受けた結果、太陽光発電事業の売上は58,746千円(同7.0%減)、セグメント利益は29,346千円(同18.4%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルス感染症の感染は依然として拡大するものの緊急事態宣言が発令が解除されて以降、時短営業が縮減されてきました。

このような状況の下、店舗売上は、緊急事態宣言が発令された2021年との前年同月比は5月395.9%増、6月380.0%増、7月100.5%増となり、徐々に回復基調へと推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は48,608千円(同129.1%増)、セグメント利益は39,120千円(同153.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,617,185千円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は149,819千円(前年同四半期比34.8%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益109,607千円、減価償却費51,509千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は24,286千円(前年同四半期比93.8%減)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出10,049千円、無形固定資産の取得による支出10,556千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は93,705千円(前年同四半期比0.1%増)となりました。これは、配当金の支払額93,705千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外食産業におけるシステム投資計画が延期される傾向にあり、当社グループの事業展開に影響を与えています。なお、当社グループでは、手元現預金残高2,617,185千円を確保しており、当社グループの事業運営にあたり、財務上のリスクはないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,514千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,736,338	12,736,338	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,736,338	12,736,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日	-	12,736,338	-	410,515	-	268,248

(5) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田 1 丁目 13 - 1	4,361,800	34.25
株式会社オービス総研	大阪府大阪市西区千代崎 3 丁目南 2 - 37	1,273,700	10.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	482,576	3.79
鈴木 崇宏	東京都港区	368,400	2.89
株式会社オービック	東京都中央区京橋 2 丁目 4 - 15	331,200	2.60
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	221,400	1.74
佐久間 宏	東京都武蔵野市	180,000	1.41
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 - 21	167,800	1.32
吉田 雅年	東京都大田区	162,000	1.27
柳津 博之	東京都大田区	144,600	1.14
計		7,693,476	60.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,733,600	127,336	同上
単元未満株式	普通株式 2,538		同上
発行済株式総数	12,736,338		
総株主の議決権		127,336	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち46株は自己株式であります。

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 和泉監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,358	2,617,185
売掛金	213,736	267,077
商品	3,995	4,950
仕掛品	-	3,876
原材料	933	851
その他	33,678	48,954
貸倒引当金	3,797	3,727
流動資産合計	2,833,905	2,939,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,233	14,538
機械及び装置（純額）	347,159	332,243
その他（純額）	13,858	15,298
有形固定資産合計	375,252	362,080
無形固定資産		
ソフトウェア	144,144	46,534
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	144,569	46,959
投資その他の資産		
投資有価証券	8,592	9,256
長期貸付金	297,753	297,683
繰延税金資産	51,465	70,976
その他	101,506	37,013
貸倒引当金	247,741	204,449
投資その他の資産合計	211,575	210,479
固定資産合計	731,397	619,520
資産合計	3,565,302	3,558,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,068	126,269
未払法人税等	78,624	66,687
契約負債	-	20,463
賞与引当金	2,600	2,811
その他	63,285	85,068
流動負債合計	266,577	301,299
固定負債		
資産除去債務	7,361	17,425
固定負債合計	7,361	17,425
負債合計	273,939	318,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,656,080	2,607,186
自己株式	264	264
株主資本合計	3,287,606	3,238,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	1,251
その他の包括利益累計額合計	790	1,251
非支配株主持分	2,965	-
純資産合計	3,291,362	3,239,963
負債純資産合計	3,565,302	3,558,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,070,887	999,700
売上原価	654,550	538,296
売上総利益	416,337	461,404
販売費及び一般管理費	272,750	260,572
営業利益	143,587	200,831
営業外収益		
受取利息	12	12
受取家賃	312	240
為替差益	107	-
保険解約返戻金	11,044	-
受取給付金	25,866	7,982
その他	200	756
営業外収益合計	37,543	8,991
営業外費用		
支払利息	39	33
保険解約損	2,947	-
その他	0	42
営業外費用合計	2,987	76
経常利益	178,144	209,746
特別利益		
固定資産売却益	1,727	-
特別利益合計	1,727	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	20,262
減損損失	-	79,876
特別損失合計	-	100,138
税金等調整前四半期純利益	179,871	109,607
法人税、住民税及び事業税	55,617	61,084
法人税等調整額	2,128	12,717
法人税等合計	53,489	48,367
四半期純利益	126,381	61,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,381	61,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	126,381	61,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,165	460
その他の包括利益合計	1,165	460
四半期包括利益	127,547	61,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,547	61,666
非支配株主に係る四半期包括利益	-	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,871	109,607
減価償却費	57,640	51,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,663	43,362
受取利息	12	12
支払利息	39	33
減損損失	-	79,876
売上債権の増減額(は増加)	11,419	57,694
棚卸資産の増減額(は増加)	136	4,749
仕入債務の増減額(は減少)	13,041	5,096
契約負債の増減額(は減少)	-	2,386
その他	7,105	88,932
小計	244,466	226,851
利息の受取額	12	12
利息の支払額	39	33
法人税等の支払額	16,841	77,011
法人税等の還付額	2,331	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,928	149,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	-	10,049
有形固定資産の売却による収入	1,900	-
無形固定資産の取得による支出	24,976	10,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,751
保険積立金の解約による収入	28,507	-
その他	401	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,167	24,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	93,631	93,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,631	93,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,870	31,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,775	1,585,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,905	1,617,185

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社が保有するPUTメニュー株式会社の全株式の売却により、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

ASP事業に係る新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用の一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、物流ソリューション事業に係る顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、総額で収益を認識する方法によっておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91,561千円減少し、売上原価は97,823千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,262千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は15,853千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
給与手当	91,626千円	91,366千円
役員報酬	34,267	25,372
法定福利費	18,707	17,692
広告宣伝費	4,722	3,931
地代家賃	23,524	23,342
貸倒引当金繰入額	1,208	70
賞与引当金繰入額	1,104	781
減価償却費	4,818	4,426

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金	2,372,905千円	2,617,185千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	1,372,905千円	1,617,185千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2021年1月31日	2021年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	441,701	44,036	500,772	63,157	1,049,667	21,220	1,070,887		1,070,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,008		10,212		18,221		18,221	18,221	
計	449,709	44,036	510,984	63,157	1,067,888	21,220	1,089,109	18,221	1,070,887
セグメント利益	305,193	11,242	48,518	35,975	400,930	15,407	416,337	272,750	143,587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額 272,750千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される 財		46,220	843		47,064	48,608	95,673		95,673
一定の期間にわたり 移転される財	477,637		367,642	58,746	904,026		904,026		904,026
顧客との契約から生じ る収益	477,637	46,220	368,486	58,746	951,091	48,608	999,700		999,700
外部顧客への売上高	477,637	46,220	368,486	58,746	951,091	48,608	999,700		999,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,629		10,468		22,097		22,097	22,097	
計	489,266	46,220	378,954	58,746	973,189	48,608	1,021,797	22,097	999,700
セグメント利益	330,682	15,003	47,250	29,346	422,283	39,120	461,404	260,572	200,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額260,572千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ASP事業」において、プットメニュー - 株式会社の株式を譲渡した結果、当社グル - プは「Putmenu」のアプリケ

- ションを活用した事業展開を中止することから、当社で保有しているPUTメニュー - 関連のソフトウェア資産に対して当第2四半期連結累計期間に減損損失79,876千円を特別損失に計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「ASP事業」の売上高は2,386千円増加、「物流ソリューション事業」の売上高は93,947千円減少し、「ASP事業」のセグメント利益は6,262千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円92銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,381	61,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,381	61,205
普通株式の期中平均株式数(株)	12,736,092	12,736,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円88銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	59,503	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	59,503	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月13日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 量

業務執行社員

公認会計士 山 下 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年2月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年9月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年4月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。